

農林水産大臣賞受賞

みんな コイコイ 貝泊！
～みんなで“創る”新しいむらづくりのかたち～

かいどまり くらぶ
受賞者 貝泊コイコイ倶楽部
(福島県いわき市)

■ 地域の沿革と概要

いわき市は、福島県の最南端に位置し、東は太平洋、西は阿武隈高原に面し、耕地は標高0～600mと高低差がある。

温暖な海洋性気候で、年間平均気温は13.4℃、年間降水量は1,400mm程度で、夏は涼しく、冬期間は日照量が豊富で降雪も少なく、県内でも温暖な地域である。

貝泊地区を含む田人地域は、市の南西部にあるが、貝泊地区はその中でも最も山間部の市境に位置し、古殿町と鮫川町に接し、阿武隈山系の豊かな自然に恵まれた山間地域で、市内でも特に過疎化が進んでいる地域である。

貝泊の地名の由来は、「太古に大津波が押し寄せた際に『貝が留まった』ところ」、「山懐で道が閉ざされ『かえり泊まった』ところ」など諸説あるが、何れにしても昔から山々に囲まれ、交通の不便な僻地であったことを示している。

■ むらづくりの概要

1. 地区の特色

貝泊地区は昭和30年代、林業と農業で大いに栄え、ピーク時の昭和38年には地区人口150世帯650名であったが、林業の衰退とともに人口減少が進んでおり、現在、高齢者を中心とした50世帯100名で地域コミュニティを維持している。

第1図 位置図



第1表 地区の概要

事項	内容
地区の規模	集落の集合体
地区の性格	機能的な集団等
農家率 (内訳)	22.2%
	総世帯数 617戸
	総農家数 137戸
専業別農家数 (内訳)	専業農家 44戸
	1種兼業農家 13戸
	2種兼業農家 80戸
農用地の状況 (内訳)	総土地面積 16,054ha
	耕地面積 215ha
	田 115ha
	畑 100ha
	耕地率 1.3%
	農家一戸当たり耕地面積 1.6ha

注：同表は貝泊地区を含む田人地域のデータである。

2. むらづくりの基本的特徴

(1) むらづくりの動機、背景

ア むらづくりの活動を始めたきっかけ

貝泊地区の人口減少に伴い子供の数も減り続け、地元の貝泊小中学校では、ピーク時で150名であった児童生徒数が、平成14年には14名まで減り、存続が危ぶまれていた。

そうした中、地域の宝である子供たちが集う学校を守ろうとPTA OB会を始めとする住民有志が中心となり、平成14年2月に貝泊コイコイ倶楽部が設立された。

その後、平成15年に貝泊小中学校は一度休校となったが、県外から子供を含む5人家族を受け入れたことによって、平成16年に学校が再開し、“わずか1年で休校が再開した成功事例”として新聞・テレビ等で大きく取り上げられ、全国から注目された。

このことが契機となり、全国各地からIターン移住者の受入が進み、ピーク時には貝泊地区で23世帯55名の移住者を受け入れ、田人地域全体でも60世帯100名の移住者を受け入れることとなった。



写真1 貝泊小中学校
(平成26年3月に閉校)

イ Iターン移住者受入の取組

多くの移住者の受入に成功した理由は、マスメディアに注目されたということもあるが、様々な移住者の要望に応え、住居・職探しなどきめ細かな対応に努めてきたことにある。

住宅については、各地区の区長から空き家情報を収集し移住者に斡旋し、そのまま使えない場合には県補助事業によりリフォームするとともに、家主との家賃の仲介なども行った。

また、仕事については、就農を希望する方に研修農家を紹介するとともに、早急に現金収入が必要な場合、知り合いの会社を紹介するなど、移住者の希望に寄り添い対応した。

さらに、移住者の女性には、倶楽部と併せてレディース(=貝泊地区の婦人女性会)への加入も勧め、困ったことを何でも相談できるようにし、地域に溶け込めるよう配慮した。

移住者の受入に当たっては“隣組に入り近所づきあいすること”を唯一の条件としており、それが出来ない場合には受入を断ることもあり、このことが、倶楽部の活動を通して地域コミュニティを維持・強化していく上での要となっている。

ウ 地域活性化に向けた取組

Iターン移住者受入のほか、県補助事業による「桜の公園」の整備や、地区住民の寄付による農産物加工施設及び直売所「山ぼうしの家」の設置など、豊かな自然を活かして倶楽部活動の中核となる施設整備を進めた。

また、地域の名水「耕土の清水」の利活用や「桜の公園」を活用したイベントの実施など様々な地域おこし活動により、市内外からも観光客が訪れるようになり、高齢化が進む地域に賑わいが生まれ、中山間地域振興及び地域コミュニティ再生のモデル的存在となっている。

エ 震災後の取組

東日本大震災直後は、原発事故による健康不安を訴える住民の県外移転が相次ぎ、活動を始めるきっかけとなった小中学校も統廃合により閉校となった。

このため、倶楽部の活動も一時停滞したが、改めて地域活性化に貢献するという設立趣旨に立ち返り地道に活動を続け、現在もIターン希望者からの問い合わせへの対応と併せて、都市住民との交流を積極的に行い、交流人口の拡大に努めている。

なお、農産物直売所「山ぼうしの家」は、接客など地域住民のボランティアにより運営され、倶楽部の活動において中心的な施設となっている。平成28年度には15周年を迎えたことから、抽選会やミニコンサートなどの記念イベントを開催した。



写真2 直売所「山ぼうしの家」

(2) むらづくりの推進体制

ア 組織体制及び構成員

倶楽部は、貝泊地区の全住民を会員と位置づけており、各々が可能な範囲で倶楽部の活動に参画している。

その中から、年1回の総会において、会長を始めとする役員を選出するとともに、各事業担当を決めて、活動を行っている。

なお、毎月第二水曜日に定例会を開催しており、レディースなどとも連携し、貝泊地区住民全体での合意形成を図っている。

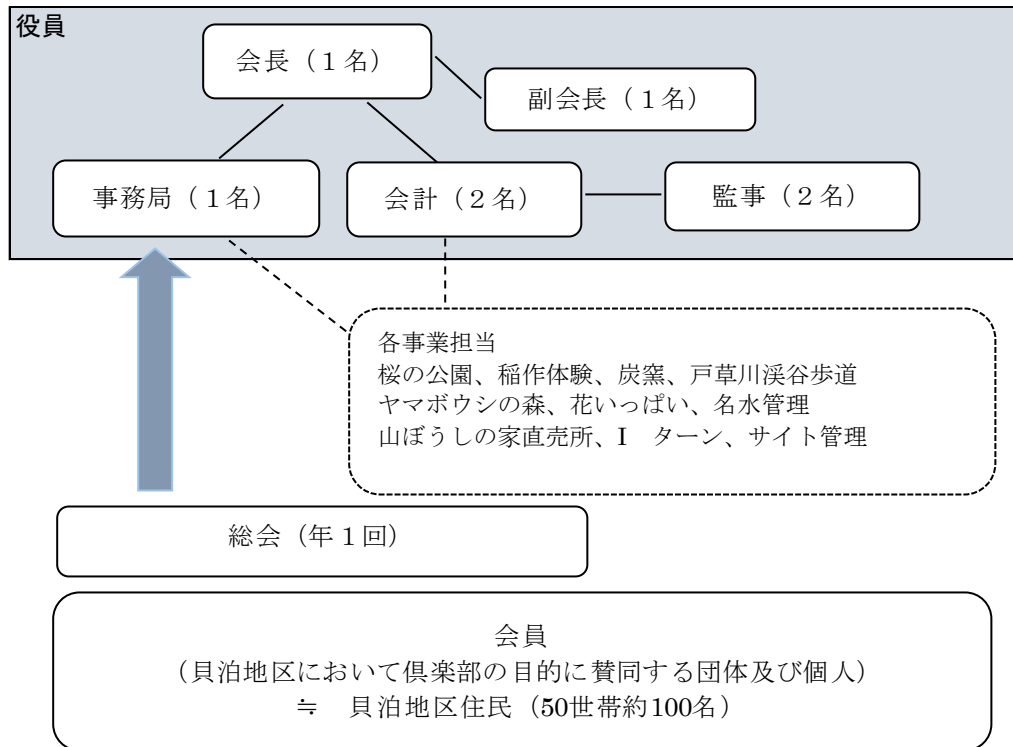
イ 活動における地区住民の参加

現在、貝泊地区の全世帯が倶楽部の会員となっており、女性やお年寄りも含め多くの住民が意見を出し合いながら、各種イベントにおいてボランティアとして積極的に参加している。

また、農産物直売所「山ぼうしの家」の運営にも多くの住民が交代で参加するなど、倶楽部の活動のノウハウは多くの会員（＝住民）に浸透しており、世代を超えて引き継がれている。

なお、倶楽部発足後、23世帯55名いた移住者は、震災後、10世帯17名まで減ったが、残った住民は引き続き倶楽部の活動に取り組んでおり、地区外からの交流人口の拡大に力を発揮している。

第2図 むらづくり推進体制図



ウ 活動における各種団体との連携体制

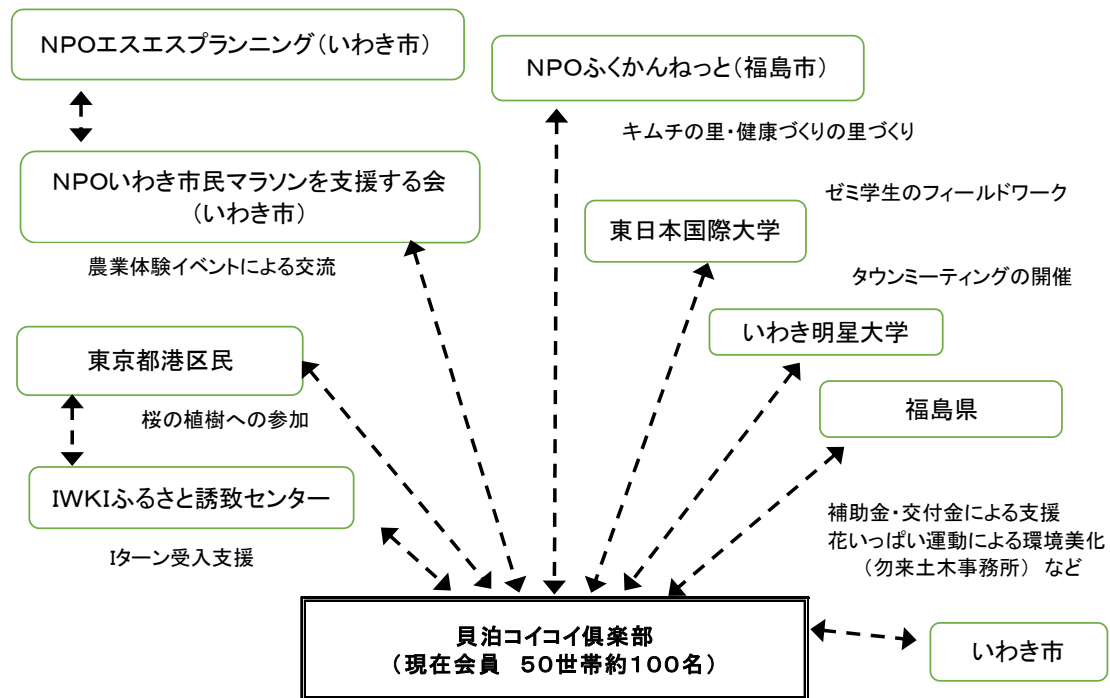
倶楽部の活動は多岐にわたることから、県や市のほか、様々なNPO法人等と連携を図っている。

Iターン移住者受入においては、「IWAKI ふるさと誘致センター」と連携し、移住希望者の情報収集等を行うとともに、誘致活動を通じて交流のできた東京都港区民と桜の植樹を行っている。

また、地域活性化に向けては、遊休農地を活かした「どろんこ大根栽培体験」として、「NPO法人いわき市民マラソンを支援する会」などと連携しイベントを実施するとともに、新たな取組として、「キムチの里」をコンセプトに地元農産物の「役者大根」など高原野菜を活用する6次化商品開発を視野に入れ、「NPO法人ふくかんねっと」（福島市）との連携を検討中である。

その他にも、東日本国際大学のゼミの学生による、中山間地域の取組を体験し課題解決に繋げるフィールドワークの受入や、いわき明星大学のタウンミーティングの開催など、世代や地域を問わず様々な団体とネットワークを構築し活動の幅を広げている。

第3図 各種団体との連携状況



■ むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

貝泊コイコイ倶楽部は、林業の衰退とともに過疎化が進む地域の現状に危機感を募らせた貝泊地区住民により自発的に組織された任意団体であり、特定の団体による後ろ盾などは持たないが、ボランティア精神に基づくその活動は、都市住民に田舎暮らしの魅力を大いにアピールする結果となり、Iターン受入などにおいて成功事例となっている。

また、東日本大震災後は、移住者の県外流出など一時活動が停滞したものの、NPO法人など様々な団体と積極的に交流の輪を広げており、その前向きな姿勢は、震災復興のシンボルとして高く評価できる。

2. 農業生産面における特徴

(1) 農業生産活動における取組

貝泊地区においても、他の過疎地域と同様に、住民の減少・高齢化に伴う遊休農地の増加とともに農村基盤の維持が課題となっている。

そうした中、県及び市の支援の下、中山間地域等直接支払交付金事業により集落が締結する集落協定に基づき、水路の維持・補修、草刈、景観作物の植付け等を行うことにより、集落の持つ多面的機能の維持・発揮に取り組んでいる。

また、遊休農地の活用に向けては、現在、新規就農の実績はないものの、倶楽部では、会員に対し遊休農地、休耕田の貸借、紹介等を行っていることから、今後、新規就農の受け皿としての活用も期待できる地域となつて

いる。

なお、遊休農地（10a）を活かし、平成27年8月から開始した「どろんこ大根栽培体験」で栽培した「役者大根」は、特徴として柔らかく煮物や漬物に適しており、いわき市近隣住民に人気があることから、今後は、農業体験以外の栽培面積を拡大する予定である。

さらに、休耕田を活用して栽培を始めた大豆を活用して、豆腐づくりを行っているほか、キムチづくりに適した新たな白菜の試験栽培を始めるなど、農業の担い手が減少する中で、農業生産活動における地域の牽引役としての役割も果たしている。



写真3 どろんこ大根栽培体験
（収穫の様子）

（2）農産物流通における取組

農産物直売所「山ぼうしの家」では、採りたての野菜や農産物加工品、炭などの直売を行うとともに、手作りうどんなど飲食物の提供も行っており、貝泊の魅力発信と都市住民との交流の場としての機能を果たしている。

さらに、地元の農産物を加工した「貝泊ブランド」の商品開発にも取り組んでいる。

特に、地元産の大豆や天然水を原料に、隣接する加工所で作っている豆腐は好評で、他の直売所でも取り扱われている。

今後、取扱商品をいかに増やすかが課題となっているが、新たな取組の一つとして、「NPO法人ふくかんねっと」（福島市）と連携し、キムチ用白菜・大根などを試験的に栽培しており、「キムチの里」としての産地化を検討している。

なお、以前は、直売所において地元の山菜やきのこも取り扱っていたが、震災以降、放射性物質の影響により出荷制限が続いており、県においても、出荷制限の解除に向けて継続的にモニタリング調査を行っているところであり、貝泊地区より野生のきのこ等のサンプル提供を受けており、出荷制限の解除に向けて積極的に協力している。



写真4 野菜と農産物加工品
（キムチのパッケージは
地元の大学生がデザイン）

3. 生活・環境整備面における特徴

(1) 生活・環境整備における取組

中山間地域等直接支払交付金事業による農村基盤の維持のほか、県と合同で「花いっぱい運動」に取り組み、貝泊中山間集落組合、レディースと一体となって、県道71号線、39号線沿いにマリーゴールド等を植栽し環境美化を行った。

また、過疎化に伴い空き家も多くなっているが、各地区より空き家の情報を収集し、家主との交渉を仲介し、Iターン希望者へ借家を斡旋するなど、空き家の解消に努めており、防犯上も住環境の向上に寄与している。



写真5 サルビアの花壇
(地区内は花いっぱい)

(2) 地域コミュニティの維持・強化及び都市住民との交流

倶楽部が主催する「新春もちつき大会」「高原大根栽培体験」「お花見会」など、様々なイベントを通じて、学生や都市部の住民が訪れるようになり、地域の活性化に繋がっている。

また、イベントのみならず毎月行われる定例会や総会を通じて、地域住民間の絆が深まり、地域コミュニティの維持・強化が図られている。

なお、平成15年より取り組んでいる「桜の公園」事業では、市内より約500名のオーナーから出資を募り、これまで地区内の共有林に、桜1,700本、栗1,000本の植樹を行った。

現在では、大山桜が山全体に咲くようになり、山林の保全に繋がっているほか、毎年の恒例行事となったお花見会では150名の来場者を迎えるなど、地域の観光資源の一つとしても大きな役割を果たしている。

なお、公園周辺には稲作や炭焼きの体験施設、ツリーハウスなども整備され里山体験の舞台となっており、継続的に体験・交流イベントを実施している。



写真6 イベントの様子
(上段：新春もちつき大会)
(下段：桜の公園でのお花見)

(3) 定住促進に向けた取組

震災直後は、健康不安を訴える子育て世代など地区外へ転居する住民もいたが、半年を過ぎた頃に、倶楽部の現状を心配した新聞社が好意的な記事を掲載したことなどにより、徐々にIターンの問い合わせを受けるようになった。

その結果、震災後、新たに5世帯22名の移住者を受け入れている。

なお、コテージ「星の森」は、平成21年に県補助事業により整備し、現在も、ホームページやブログ等の宣伝により、首都圏を始め県内外を問わず、田舎暮らしを求めてくる方々や一般市民に利用されている(平成29年度の利用は19件85名)。



写真7 コテージ「星の森」

(4) 今後の取組

震災後は、原発事故による風評等により移住者は減少したが、原発事故後、活動を休止している団体が多い中、直売所運営や農産物加工、交流イベントの実施など継続的に活動を行っており、地域の活性化や定住促進に努めている。

また、地元の東日本国際大学のゼミ学生によるフィールドワークや、首都圏の大学生の農業体験を受け入れるなど、都市部の若者や外国人留学生との新たな交流を積極的に進めている。

なお、貝泊地区は、隣接する田人町^{にちぶ}荷路夫地区などともに、現在も、移住先として人気があり、滞在型グリーンツーリズムが実現できる環境にあることから、恵まれた自然環境の中で、住民も訪れる人々も生き生きと輝くような、更なる事業展開が期待できる。